

# 新規採用職員研修(後期研修)による政策提案 安心して使える「公衆」トイレ

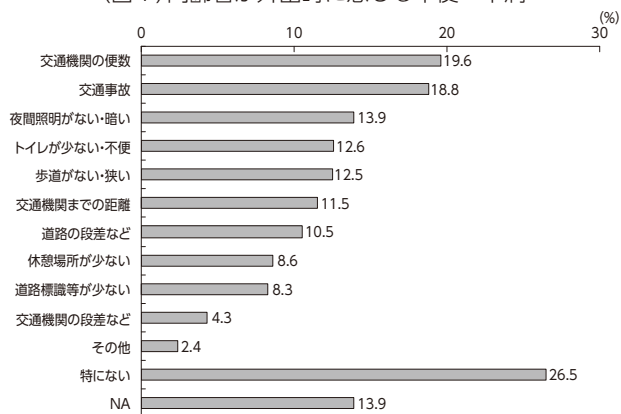
神奈川県では、若手が政策形成の基礎を身に付ける機会として、新規採用職員研修を実施している。自治体職員に求められる政策形成能力を理解し、県の主要施策を学び、県政課題に対する提案を作成して発表することにより、政策形成の基礎を身に付けることが目的であるが、フレッシュで力のこもった提案も多い。平成24年度において最優秀グループとなった提案を紹介したい。

## 提案概要

人は一日平均5、6回ほどトイレに行くそうです。人の生活の上で身近であり大変大切なトイレですが、そのトイレに困っている人がいます。どういう人たちかということ、高齢者です。

下図は、高齢者の方が外出時にどのような点に不便・不安を感じるかについてのアンケート結果です。トイレが少ない・不便は4番目に多い回答となっています。12.6%なので約8人に1人がそのように感じているのが現状です(図1)。

(図1) 高齢者が外出時に感じる不便・不満

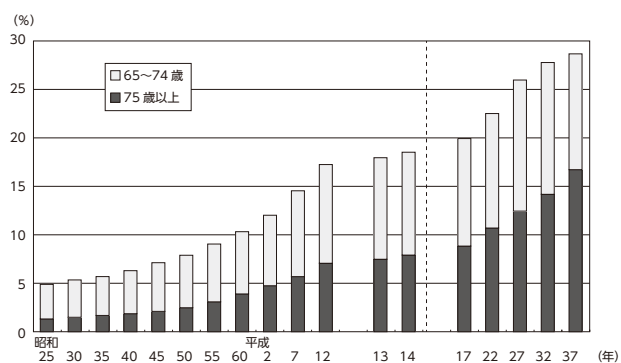


富山県「高齢者生活意識調査」より

また、近年では高齢者人口が増加し続けています。総務省の統計では、平成23年時点で65歳以上の高齢者人口は約2,980万人で、総人口の約

23%を占めています。図2は高齢者割合の推移と予想データを示しています。

(図2) 高齢者割合の推移と予想

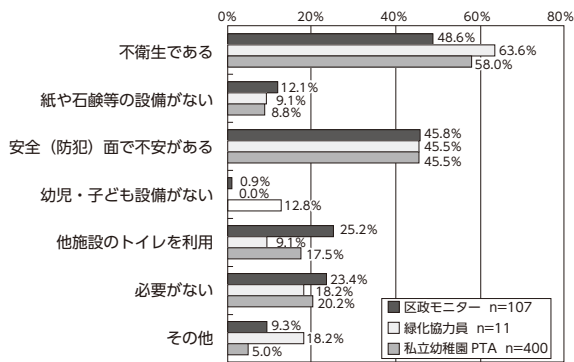


総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所統計データより

このような状況を踏まえ、高齢者のトイレに対する不安の軽減に着目して様々な検討を行いました。

先に高齢者の多くがトイレについて不便を感じていることを説明しましたが、公衆トイレの一般的なイメージというところ、おそらく「汚い」「臭い」「怖い」「暗い」「壊れている」といったマイナスイメージを持たれている方が多いと思います。公衆トイレに対する不満についてのアンケート結果を図3に示します。衛生面、安全面の不満が多くあがっています。施設の維持管理や防犯対策の適切な実践が求められている結果だと考えます。

(図3) トイレを利用しない理由



東京都港区「公園等利用実態調査」より

次に公衆トイレの分布について、川崎駅周辺の分布状況を例に考えます。

川崎駅周辺では商業施設のトイレが多く分布しています。しかし、駅周辺から少し離れた場所では商業施設のトイレは無くなり、公衆トイレがまばらに配置されているだけです。また公衆トイレに着目すると、直線距離で駅から約1 km程度離れています。

こうした状況を踏まえ、高齢者が安心して外出できるトイレ環境作りを提案しようということになりました。目標として、次の二点を掲げました。一つはトイレの満足度の向上で、もう一つはトイレにおける不安の除去です。そして、その目標を達成するための具体的施策として、次の二案を考えました。

#### 〔清掃回数を増やす〕

まず清掃にかかる費用については、ボランティアを集うことで人件費を抑えます。例えば、各市の小中学生やシルバー人材センター等の高齢者に公衆トイレ清掃を呼びかけます。次に、有料公衆トイレの設置についてですが、これは費用がかかるため、スポンサーを募集して実施します。スポンサーのメリットとしては、命名権と広告の設置があります。例えばトイレメーカーがスポンサーになれば、新しい便器のショールームとして活用していただく等も考えられます。企業に維持管理

に関して責任を持っていただくことで、行政の負担を増やすことなく、快適なトイレを増やす事がもくろみです。

この施策の効果は、ボランティア等の活用により極力費用をかけずに清掃回数を増やすことが出来ることです。この公衆トイレの清掃ボランティア経験は、小中学生にとっては奉仕精神や社会マナーを学ぶ機会になり、高齢者にとっては地域とのつながりを実感できる機会になります。しかし、継続的な人材確保や清掃ボランティア参加にあたっての周知方法の検討が課題としてあります。

#### 〔トイレの数を増やす〕

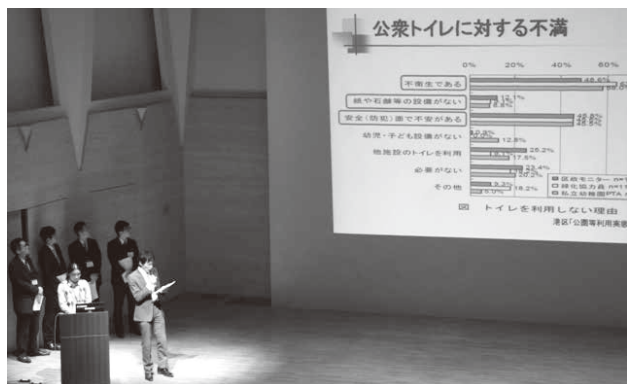
この施策では県の厳しい財政状況もかんがみ、公衆トイレを新設することなく既存の施設を有効活用していく方法を提言したいと思います。

一つ目は交番のトイレの活用です。これは県警に協力をお願いして、交番のトイレを一般の方に使わせてもらいます。

二つ目はコンビニなどの企業との連携です。一昨年東日本大震災を受けて、現在、首都圏の9都県市では、災害時における帰宅困難者支援に関する協定を民間の企業と締結し、災害発生時の帰宅困難者に対する支援の取組を行っています。その協定企業等に、通常時のトイレの貸し出しも要請するというものです。新規参入希望の企業は、ホームページで登録できるようにするなど参入のハードルを下げることで、より多くの企業に参加していただくことも必要と考えます。

三つ目は地域との連携です。公民館等の公共施設のトイレ開放を各自治体に呼びかけるものです。協力してくれる団体には、県からステッカーなどを配布し、入り口等に張っていただくことを考えています。これにより、誰が見てもわかりやすいものとなり、県をあげての取組であることもアピールできます。また設備面の充実を図るため、トイレの補修・改修の際には、防犯や省電力に役立つ設備の設置を推奨したいと思います。

この施策の効果として、既存トイレの活用により経済的に利用可能なトイレの数を増やせることがあります。また、協力先を交番や企業に求めることで、警察官が地元住民のことをより把握できるようになったり、地域貢献の面で企業のイメージアップにもつながります。一方課題として、それぞれのトイレの維持管理の負担が増加することがあります。また、協力企業の確保のために、周知方法の検討が必要になります。



提案発表の様子

今回の二つの施策を軸として検討を進めました。提案の実現には地域住民、企業、市町村が一体となり問題解決に向けた取組が必要です。様々な課題は存在しますが、多くの人々から協力を得られるように働きかけを行い、今回の施策を少しでも実現できるよう取り組んでいきたいと考えています。

### グループでの議論について

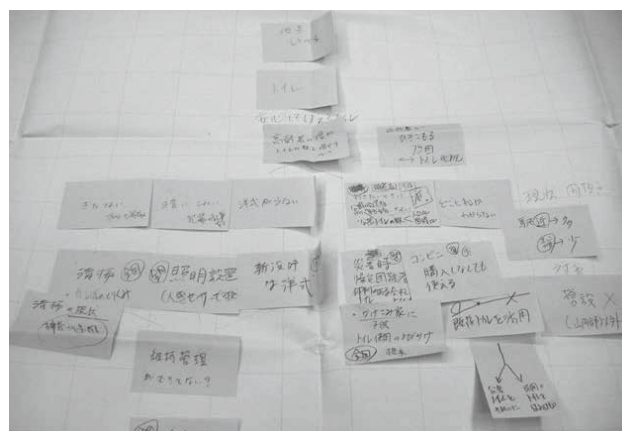
私たちは「県土・まちづくり」をテーマに政策を考えるグループでした。メンバー6人が「県土・まちづくり」という言葉からイメージするものは様々です。そのため、まず各自がイメージするものや問題意識を付せんに書いて意見を出し合う作業から始めました。「歩行空間等のバリアフリー化」、「不法投棄等ごみ問題の解消」、「交通網の整備」等、自分たちの出した意見について、抱える課題や今後の取り組む方向性について話し

合いました。

話し合っている中でメンバーが目についた付せん、それが「トイレ」と書かれた1枚の付せんでした。その付せんを書いたメンバーは上司と出張した時に、「公衆トイレが少なく不便に感じているため、何か取り組めるのではないか」といった話をされたそうです。様々な意見を持っていたメンバーも、この身近なトイレの課題に共感し、県民目線でもっと深く考えることになりました。

続いて、「トイレ」についての課題を絞り込むため、付せんに模造紙上でくっつけたり離したりしながら、付せんに書かれたキーワードの関連性や類似性を考え、アイデアを出し合う「ブレインストーミング」を行いました。どのような問題を抱えているか、原因は何か、あれこれ模造紙に書いていくうちに、不便に感じる公衆トイレの問題と高齢者が抱える「外出不安」という問題が浮かび上がってきました。この外出不安を解消するためには、どのような取組が必要かと考えたとき、私たちが導き出した答えは「安心して使える「公衆」トイレ」でした。こうして私たちの政策提案のテーマが決まりました。

「トイレ」というテーマが決まり、政策を考える上でキーになりそうな情報(公衆トイレの分布状況、他自治体等の取組、公衆トイレの設置費用等)を分担して研修2日目までに集めることとして、研修の1日目は終了しました。



研修1日目のブレインストーミングで作成した模造紙

研修2日目は、各自が集めてきた情報を共有するところから始めました。各メンバーは、研修1日目で分担したキーワードについて調査した結果を報告し、これが議論のベースとなりました。

議論は、高齢者が外出時に感じる不便・不安の調査で「トイレが少ないことに不安を感じる」が上位に入っている事実を受け、トイレの数を増やすということからスタートしました。そこでは、単にトイレの数を増やすのではなく、公衆トイレに対するマイナスイメージも払しょくする必要があると考えました。他自治体等の取組も参考にしながら議論を進めるうち、「公衆トイレを増やすといっても維持管理体制が整っていないと財政を圧迫してしまう。費用対効果も考え、いかに効率的に公衆トイレを分布できるか」ということに気づき、政策内容を掘り下げていきました。

議論が進む中で、一つは費用を極力かけずに清掃回数を増やすという観点から、「小中学校による清掃を通じて奉仕精神の習得が図れるのではないか」、「高齢者が清掃ボランティアを通じて地域とのつながりを保てるのではないか」といったメンバーの意見が出ました。またもう一つは、新設するのではなく利用可能数を増やすという観点から、「交番を活用して警察官も地域住民のことを把握できる社会」、「コンビニ等企業との連携を図ることは企業のイメージアップにもつながるのではないか」、「地域(自治会等)との連携が地域内住民のつながり強化になるのではないか」というメンバーの意見が出ました。こうした意見を受けて、効果や課題を踏まえながら提案の内容を検討しました。

この後さらに議論を深め、政策提案の柱は「清潔なトイレをたくさん作るために、ボランティアによる清掃や有料トイレの設置、交番活用やコンビニ等企業との連携による公衆トイレ数の増加」に決まりました。

## 研修を振り返って

最終的に私たちの提案が最優秀提案に選ばれました。提案した内容についてはスケールが大きなものではなく、インパクトのあるものでもありませんでした。地味ではありますが生活に欠かすことが出来ないトイレに着目して、様々な事例等を参考に提案をしたことが皆さんに認められたのではないかと考えております。

研修では様々な職種のメンバーが集まり、各々の経験や知識を持ち寄って作業を進めていきました。問題点を見つけ課題を設定し、その解決法を作り上げていくという一連の流れをメンバー全員で体験することができ、大変有意義であったと思います。

ただ、実際の業務では、様々な問題点が複雑に絡み合い、政策の効果についても短期間では目に見えてこないこともあると思います。そのような時でも、今回の研修で経験した仲間と協力して業務へ取り組み、物事を多角的に捉えることの大切さを忘れずに、精進していききたいと思います。

〔最優秀グループメンバー〕

山浦利昭(厚木土木事務所)

青葉政宏(建設リサイクル課)

木村雄太郎(私学振興課)

内田浩章(小田原県税事務所)

藤原佑起(鎌倉水道営業所)

石原凡子(小田原保健福祉事務所)

(原稿執筆：山浦利昭、青葉政宏)